



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ホシデン株式会社
コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室担当 (氏名) 本保 信二
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 072-993-1010
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	148,237	△27.7	△2,800	—	1,819	△48.8	122	—
26年3月期	205,148	△11.1	57	—	3,555	△40.2	△3,361	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,025百万円 (—%) 26年3月期 △997百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.88	—	0.1	1.4	—
26年3月期	△50.83	—	—	2.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	128,517	89,918	70.0	1,421.02
26年3月期	123,179	91,560	74.3	1,384.56

(参考) 自己資本 27年3月期 89,918百万円 26年3月期 91,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,641	△3,692	△2,785	55,744
26年3月期	8,422	△5,348	△219	54,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	661	—	0.7
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	647	530.3	0.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		79.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	40.8	300	—	300	—	120	—	1.90
通期	175,000	18.1	1,700	—	1,700	△6.6	800	555.7	12.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	69,710,084 株	26年3月期	72,710,084 株
27年3月期	6,432,539 株	26年3月期	6,580,427 株
27年3月期	64,981,923 株	26年3月期	66,129,938 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,953	△23.9	△1,822	—	3,206	109.5	△2,539	—
26年3月期	141,885	△27.1	△2,383	—	1,530	△73.4	△6,261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△39.09	—
26年3月期	△94.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	103,817	67.9	70,487	67.9	70,487	67.9	1,113.94	
26年3月期	96,739	77.6	75,110	77.6	75,110	77.6	1,135.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 70,487百万円 26年3月期 75,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 代表者の異動	22
(2) その他の役員の異動	22
(3) セグメント別販売実績	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）の世界経済は、米国では雇用環境、個人消費や住宅投資が堅調に推移し、景気は拡大傾向にあります。欧州においては、内需伸び悩みにより、減速傾向となり、中国など新興国においても成長率の鈍化傾向が続いております。また、日本経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響があり、後半の円安、株高があったものの、景気の回復ペースは弱いものとなっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連向けは引き続き拡大し、自動車関連向け、産業機器向けも堅調に推移しましたが、薄型テレビ、ノートPC、デジタルカメラ関連向けは低迷が続く状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けやアミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,482億37百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。利益面では、営業損失は、28億円（前連結会計年度は57百万円の営業利益）、経常利益は、円安に伴う為替差益（44億51百万円）の発生があり、18億19百万円（前連結会計年度比48.8%減）、当期純利益は固定資産の減損損失（4億1百万円）を計上したこともあり、1億22百万円（前連結会計年度は33億61百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、アミューズメント関連向け等の減少により、1,172億45百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

音響部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、自動車関連用部品の増加により、169億6百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品が伸び、72億3百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連用部品等の増加により、68億82百万円（前連結会計年度比52.9%増）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済の見通しにつきましては、中国や新興諸国での成長率の鈍化など懸念材料が一部にはあるものの、米国経済の成長持続やインドや東南アジア等でのインフラ整備や工場増強、日本では政府の成長戦略による回復持続が期待されます。

電子部品市場は、スマートフォン、タブレット端末やウェアラブル機器等の市場が新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個人が身につけ持ち運ぶ流れが定着しつつあり、IoT関連（全てのものがインターネットにつながる）が期待されます。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大することが期待されます。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上を図ると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の合理化、再編成、再構築等により販売力や価格競争力・原価力を強化し、経営全般の一層の効率化とスピード化を進め、業績の回復、利益体質の強化に取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

また、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	1,750億円	(前期比 18.1%増)
営業利益	17億円	(—)
経常利益	17億円	(前期比 6.6%減)
当期純利益	8億円	(前期比 555.7%増)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル120円を前提としております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,285億17百万円	(前連結会計年度末比: 4.3%増)
純資産	:	899億18百万円	(前連結会計年度末比: 1.8%減)
自己資本比率	:	70.0%	(前連結会計年度末比: 4.4ポイント減)

当連結会計年度は、現金及び預金、仕入債務の増加等を反映して、総資産が4.3%増加、又、純資産が1.8%減少、自己資本比率が4.4ポイント減少しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加（前連結会計年度は42億86百万円の増加）し、当連結会計年度末には557億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、76億41百万円の増加（前連結会計年度は84億22百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億49百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失12億67百万円）、減価償却費22億18百万円（前連結会計年度は31億32百万円）、売上債権の減少8億73百万円（前連結会計年度は84億92百万円の減少）、たな卸資産の減少28億64百万円（前連結会計年度は56億57百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、36億92百万円の減少（前連結会計年度は53億48百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億90百万円（前連結会計年度は58億26百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、27億85百万円の減少（前連結会計年度は2億19百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円、配当金の支払6億61百万円（前連結会計年度は6億61百万円）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	63.8	72.6	71.7	74.3	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	31.9	27.8	27.2	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.3	—	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	185.2	193.1	—	52.0	56.2

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき5円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）とあわせて1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間10円（中間配当金 普通配当5円、期末配当金 普通配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント（ゲーム機器）関連分野の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料価格の変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による棚卸資産や固定資産の評価額の下落、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大（人手不足・人件費高）、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社27社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献してまいります。

また、環境保全対応につきましても、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個人が身に付け持ち運び流れが定着しつつあります。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて太陽光発電機器関連やヘルスケア機器関連、IoE関連(全てのものがインターネットにつながる)にも充分期待できます。

この中であって、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるエレクトロニクス化が進む自動車関連、スマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末、アミューズメント(ゲーム機器)関連、太陽光発電機器関連、ヘルスケア機器関連、IoE関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特に中核(コア)技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自の要素技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は薄型テレビ、デジタルカメラやパソコン向けなどの需要が低調に推移し、厳しい状況にあります。スマートフォンやタブレット端末、より一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に成長しております。エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大が充分期待されます。スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連及びスマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、太陽光発電関連機器に取り組んでおります。加えて、新たに市場が拡大しつつあるエコカーを含む環境・省エネルギー関連、ヘルスケア機器、IoT関連（全てのもがインターネットにつながる）等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の回復・拡大による営業利益の確保・黒字化が最重要課題となっております。

また、経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の生産性の向上（機械化、省人化、省力化等）、品質の改善・向上、原価低減（工程改善、ベトナム・ミャンマー・カンボジア生産の活用他）、経費削減等に取り組む、業績の回復・向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

さらに、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,228	34,641
受取手形及び売掛金	23,314	24,953
有価証券	22,500	21,500
商品及び製品	7,040	6,914
仕掛品	3,543	3,813
原材料及び貯蔵品	11,992	11,334
繰延税金資産	407	575
営業未収入金	2,095	1,292
その他	2,907	3,880
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	105,980	108,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,778	18,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,013	△13,591
建物及び構築物（純額）	4,764	4,780
機械装置及び運搬具	18,719	19,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,687	△16,110
機械装置及び運搬具（純額）	3,031	3,606
土地	3,647	3,638
建設仮勘定	128	23
その他	46,033	43,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,506	△42,373
その他（純額）	526	1,474
有形固定資産合計	12,098	13,524
無形固定資産		
投資その他の資産	315	405
投資有価証券	3,652	4,411
退職給付に係る資産	4	4
繰延税金資産	656	423
その他	534	1,229
貸倒引当金	△62	△341
投資その他の資産合計	4,784	5,727
固定資産合計	17,198	19,657
資産合計	123,179	128,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,004	18,662
短期借入金	7,293	8,275
未払法人税等	950	1,552
繰延税金負債	21	22
その他	3,880	3,710
流動負債合計	25,150	32,222
固定負債		
繰延税金負債	103	0
退職給付に係る負債	5,507	5,438
その他	856	937
固定負債合計	6,467	6,376
負債合計	31,618	38,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	66,001	62,659
自己株式	△6,795	△5,998
株主資本合計	92,462	89,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,718
為替換算調整勘定	△2,030	△1,787
退職給付に係る調整累計額	△21	70
その他の包括利益累計額合計	△902	0
純資産合計	91,560	89,918
負債純資産合計	123,179	128,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	205,148	148,237
売上原価	194,214	139,602
売上総利益	10,933	8,635
販売費及び一般管理費	10,876	11,436
営業利益又は営業損失(△)	57	△2,800
営業外収益		
受取利息	38	62
受取配当金	47	52
為替差益	3,393	4,451
その他	196	208
営業外収益合計	3,675	4,775
営業外費用		
支払利息	161	136
その他	16	18
営業外費用合計	177	155
経常利益	3,555	1,819
特別利益		
固定資産売却益	36	20
投資有価証券売却益	218	45
特別利益合計	254	65
特別損失		
固定資産除売却損	16	17
減損損失	5,045	401
その他	15	16
特別損失合計	5,078	435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,267	1,449
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,517
法人税等調整額	1,018	△190
法人税等合計	2,093	1,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,361	122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,361	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	568
為替換算調整勘定	1,966	243
退職給付に係る調整額	—	91
その他の包括利益合計	2,364	903
包括利益	△997	1,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	70,024	△6,795	96,486
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	70,024	△6,795	96,486
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純損失(△)			△3,361		△3,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,022	△0	△4,023
当期末残高	13,660	19,596	66,001	△6,795	92,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	752	△3,997	—	△3,244	93,241
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	752	△3,997	—	△3,244	93,241
当期変動額					
剰余金の配当					△661
当期純損失(△)					△3,361
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	1,966	△21	2,342	2,342
当期変動額合計	397	1,966	△21	2,342	△1,680
当期末残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,560

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	66,001	△6,795	92,462
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	65,996	△6,795	92,457
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			122		122
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却			△2,797	2,797	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,336	797	△2,539
当期末残高	13,660	19,596	62,659	△5,998	89,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,560
会計方針の変更による累積的影響額					△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,555
当期変動額					
剰余金の配当					△661
当期純利益					122
自己株式の取得					△2,000
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	568	243	91	903	903
当期変動額合計	568	243	91	903	△1,636
当期末残高	1,718	△1,787	70	0	89,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,267	1,449
減価償却費	3,132	2,218
減損損失	5,045	401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	35
支払利息	161	136
受取利息及び受取配当金	△86	△115
固定資産除売却損益(△は益)	△19	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	15	13
売上債権の増減額(△は増加)	8,492	873
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,657	2,864
営業未収入金の増減額(△は増加)	873	332
その他の資産の増減額(△は増加)	34	△777
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,448	758
その他の負債の増減額(△は減少)	△563	△254
その他	△93	145
小計	9,918	8,304
利息及び配当金の受取額	86	115
利息の支払額	△162	△136
法人税等の支払額	△1,464	△834
法人税等の還付額	43	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,422	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	100	127
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△3,790
有形固定資産の売却による収入	150	224
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	410	112
貸付金の回収による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△199	△206
その他	15	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	△3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	441	△124
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△661	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△2,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,432	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,286	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	49,972	54,259
現金及び現金同等物の期末残高	54,259	55,744

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は27社であります。

なお、ホシデンカンボジア(私)を、新規設立により連結の範囲に含めております。

国内連結子会社

ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有)、ホシデンコーポレーションマレーシア(私)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

……ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針

……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及びアジア	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	127百万円
		工具器具備品及び金型	158百万円
	音響部品 製造設備	機械装置及び運搬具	36百万円
		工具器具備品及び金型	76百万円
		その他	3百万円
	合 計		

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,786	14,724	6,873	4,475	203,860	1,288	205,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	212	481	—	693	△693	—
計	177,786	14,937	7,354	4,475	204,554	594	205,148
セグメント利益 又は損失 (△)	△301	△206	△247	△128	△884	941	57
セグメント資産	46,075	7,476	4,512	5,643	63,707	59,471	123,179
その他の項目							
減価償却費	3,444	303	134	140	4,023	△890	3,132
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,892	465	79	106	5,542	121	5,663

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント売上高の調整額1,288百万円には、管理会計と財務会計の調整額30百万円、為替調整等決算修正額1,258百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失の調整額941百万円には、棚卸資産の調整額△619百万円、内部取引消去374百万円及び予算と実績の調整額等1,186百万円が含まれております。
- セグメント資産の全社59,471百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち121百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,659	16,670	7,179	6,809	144,318	3,919	148,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94	881	—	976	△976	—
計	113,659	16,765	8,060	6,809	145,294	2,942	148,237
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,521	761	△177	△15	△2,952	151	△2,800
セグメント資産	46,372	8,476	5,283	6,809	66,942	61,575	128,517
その他の項目							
減価償却費	2,154	347	173	164	2,839	△621	2,218
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,965	379	266	143	3,754	131	3,886

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額3,919百万円には、管理会計と財務会計の調整額249百万円、為替調整等決算修正額3,669百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額151百万円には、棚卸資産の調整額△317百万円、内部取引消去293百万円及び予算と実績の調整額等175百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社61,575百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち131百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384円56銭	1,421円02銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△50円83銭	1円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△3,361	122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△3,361	122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,129	64,981

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,560	89,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,560	89,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	66,129	63,277

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、9銭及び10銭減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 200万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.16%)
- (3) 株式の取得価額の総額 16億円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年5月11日から平成27年6月18日まで

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成27年6月26日予定)

①新任取締役候補

取締役 高橋 賢一 (現当社社外監査役)

※高橋 賢一氏は社外取締役候補者です。

※同氏の異動については、平成27年6月26日開催予定の第65期定時株主総会の決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。また、同氏は本株主総会終結の時をもって当社社外監査役は任期満了により退任となります。

②退任予定取締役

常務取締役 井野 英一

※本異動は任期満了による。

③新任監査役候補

監査役 丸野 進 (現公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構 総括アドバイザー)
(元パナソニック株式会社 理事 先端技術研究所 技監)

④退任予定監査役

社外監査役 高橋 賢一 (上記：当社社外取締役に就任予定)

(3) セグメント別販売実績

	当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	117,245	79.1%
音響部品	16,906	11.4%
液晶表示素子	7,203	4.9%
複合部品その他	6,882	4.6%
合 計	148,237	100.0%